

第1回大山崎町上下水道事業審議会 会 議 録

日 時：令和元年7月10日（水）午前9時30分～11時40分

会 場：大山崎ふるさとセンター 3階ホール

出席者：委員8名

山田委員・佐藤委員・小泉委員・後藤委員・五島委員・清水委員・
西谷委員・藤村委員（別紙、委員名簿参照）

町長、事務局（環境事業部長・上下水道課長・業務・府営水道係リーダー・
上水道係リーダー・下水道係リーダー・業務・府営水道係・下水道係）

傍聴者：3名、報道機関1名

1. 開 会（省略）
2. 委嘱状の交付（省略）
3. 町長あいさつ（省略）
4. 委員及び事務局職員紹介（省略）
5. 会長及び副会長選出（省略）
6. 会長及び副会長あいさつ（省略）
7. 諮 問（別紙、諮問書参照）
8. 議 題

（1）審議会の運営・スケジュール等について

（2）大山崎町水道事業の概要等について（別紙、第1回審議会資料参照）

各議題について、事務局から説明後の議事は以下のとおり。

発言者	内 容
委 員	まず、夏目新第2浄水場の施設能力が1日当り5,000m ³ とあるが、配水量（資料より、H29配水実績4,678m ³ /日）の約50%を府営水道から受水していることから、施設の稼働率は45%程度と言える。この数字は高いのか低いのか。 次に、平成24年度と平成27年度に水道料金の値下げを行っているが、平成27年度の値下げは平成24年度に策定した水道施設整備

	計画を受けて実施されたのか。 また、企業債が増える見込みの中、なぜ水道料金の値下げを行ったかを教えていただきたい。
事務局	夏目新第2浄水場の施設稼働率が約45%というのは低いと考えています。概ね70%～80%での稼働が効率良いと考えています。 次に、平成27年度の水道料金値下げは、府民への還元ということで府営水道の供給単価の値下げがあったことから、企業債が増える見込みがあったものの、住民の負担軽減のために実施しました。
委員	過去に府営水からの給水が、何らかの理由で停止したことはあるか。
事務局	1日以上の単位での給水停止はありませんが、水系の切替え等により数時間程度、停止したことはあります。
委員	現在、職員6名と嘱託職員2名の合計8名で事業を運営されていることですが、町の人口規模では職員数8名しか配置できないのか、安定した水を供給する上で十分な人数なのかを教えて欲しい。 また、料金回収率や経常収支比率という比率ではなく、実際の収益や費用の推移について、教えていただきたい。
事務局	町全体として職員数の適正化を図っていくなかで、元々は水道課と下水道課に分かれていましたが、業務の効率化から上下水道課となり、現在の人数になっています。 近年は、他市町の傾向と同様に、退職者が多くなる一方で、補充される職員が確保できていないので、現在において充足された人員体制が敷かれているとの認識はしておりません。 収益についてですが、近年は人口増加が続いておりますが、減少傾向は変わらないとの認識です。近年の給水収益でいうと、平成25年度が3億9,700万円、平成26年度が3億7,600万円、平成27年度が3億6,300万円、平成28年度が3億5,500万円、29年度が3億5,400万円となっております。収益については以上ですが、その他の詳細は財政について議論いただく際に、お示し

	たいと思います。
委 員	(資料の中に) 水道事業の課題がいくつか挙げられているが、今後審議会の中で審議していくに当たって、段階毎に検討課題の内容を一つ一つ示していただければありがたい。 浄水場と配水池、水道管の老朽化や地震への対策が必要とあるが、あと何年使用できるのか、緊急性の高い低いがあるのか、それらの事業を実施した場合、どれぐらい費用が掛かるのかなど、計画があれば示して欲しい。 また、決まっている事業については、事業計画に合わせて投資計画も示していただき、企業債をどのように返済していくのかなども検討しなければならない。
事務局	現在は、水道施設整備計画を基に事業を実施しています。今後10年間の計画としては、鳥居前配水池・早稲田配水池・夏目新第2浄水場の耐震化を優先に計画しておりますが、審議会においても、今後の計画について審議していただければと考えています。 浄水場の劣化状況については、躯体は補修すれば50年～60年は維持できますが、機械・電気設備やろ過材については10年～20年周期で更新しなければなりませんので、今後10年間、耐震化工事以外にも、躯体の補修や機械・電気設備の更新など実施していかなければならない状況です。事業費用については、次回以降の審議会でお示ししたいと思います。 また、水道管の劣化状況ですが、仏生田第2受水場の整備と新しく布設した送水管により、仮に浄水場が停止しても府営水を受水できる限り、配水池まで水を送ることが可能となっておりますが、配水池より先の配水管については、更新が必要と考えております。これにつきましても、次回以降にお示ししたいと思います。
委 員	水道料金が高いのは、府営水道が高い(建設負担水量が多い)ことが原因というのはわかったが、下水道料金はなぜ安いのか。

事務局	京都市の一部と乙訓２市１町の汚水を京都府が管理する洛西浄化センターでまとめて処理していただいていることにより、管理費のみの支払いであることや１９７０年代の大規模な住宅開発時に、町に帰属された施設が多いこと、一般会計からの繰入金により整備を進捗させたことが影響しています。また、下水道管の多くがまだ更新時期を迎えていないことも影響していると考えております。
委員	事務局では、経営戦略の計画期間をしては、どれぐらいの期間を検討する予定としていますか。
事務局	事務局としては、経営戦略の計画期間は１０年と考えております。ただし、持続可能な事業を目指すためには、中長期的な視点で事業について考えることも必要と考えています。そのため、まずはアセットマネジメントなどの国から示されている手法に基づき、３０年～５０年間で長期的スパンで考えていただき、その後１０年を計画期間とする経営戦略をまとめていきたいと考えております。
会長	私の感じているところで言いますと、大山崎町はこれまで、色々な意味で条件の悪い状態に陥ってきた。新たな水資源の開発で日吉ダムの水を使うようになった。その当時、町においては、まだ周辺の開発や需要の増加がある時期であったため、府営水を導入しないと水道事業として最低限、維持することができないという見通しであったことから、大きめの使用量予測を行い、水源確保に見込み違いがあった。 一方で、町としては従来の水道（井戸水）を頑張って維持され、費用も安価に抑えることができていたが、府営水を導入した当初は、新しく施設を作ったことで、その分の負担が大きくなった。最近では、導入当初よりも京都府からの供給料金が下がってきているが、かたや町では施設の更新等で必要な費用が高くなってきた。その両方をにらみながら、水道行政をされてきたことで、府営水は申し込んだ水量の半分以下しか利用できていないし、町の浄水場でも半分程度しか利用できていない状況になっている。この状況から、稼働率が悪いと言えばそういうことになるが、両方のバランスをどうするのか、一番厳しい状況に置かれている。

	したがって、この審議会においても、そういう前提のもとで、今後どちらの方向性がより良いのか等の議論をしていただくと考えています。そういった中で、大山崎町の水道施設は、十分な施設の再整備ができていない状況ですので、そこに投資をすれば、借金が増え、料金改定をしなければならない状況につながってきます。その辺を、大変厳しい状況ですが、判断していただかなければならない現状ではないかと思っております。 その他の議題はよろしいか。 (なし)
--	---

※ 発言者について、会長以外は委員と表記しています。

9. 閉 会 (省略)